

第75期 報告書

2022年4月1日～2023年3月31日



株主の皆様へ

協和日成は、
ガス・電気・給排水などの
生活に欠かすことのできないライフラインを支え、
人々の豊かで快適な生活に貢献する『総合設備工事会社』です。

協和日成は首都圏エリアを中心に静岡、北海道などでガス、電気、水といった生活インフラを守り、支える事業を展開している東京ガスグループの会社です。

主な事業はガスに関する様々な設備を施工する「ガス設備事業」、365日24時間休みなくガスを届けるための導管を施工する「ガス導管事業」、上下水道、空調などマンション、ビルや工場などの設備を施工する「建築設備事業」、都市の地下電源や上下水道を整備する「電設・土木事業」などで構成されており、総合設備工事会社を目指しています。

当社の事業の特色は産業や人々の生活に直結する社会性、公共性の高さであり、災害発生時には災害復旧応援などを通じて社会に貢献しています。

▶ 企業スローガン

私たちは常に進化する強い意志を持ち、
心一つにして一流に向かい羽ばたき続けます。

▶ 企業ビジョン

たゆまぬ研鑽を行い、
優れた人間力と高い現場力でサービスを提供する
真の総合設備工事会社を目指します。

▶ 企業理念

存在意義 『豊かな暮らしのために』

私たちは、安心と心地よさを提供し、豊かな未来のためにライフラインを支え、社会に貢献します。

経営姿勢 『お客さまから選ばれ続けるために』

確かな技術と品質でお客さまに安心をお届けし、社員が安心して働ける職場環境をつくります。
きめ細かな感性でお客さまの信頼に応え、ひとを尊重しお互いを信頼し合える企業風土をつくります。

行動規範 『羽ばたき続けるために』

私たちは、常に感性を磨き、感じ・考え、自ら行動します。

私たちはこんな会社です

①

確かな技術力

70年以上の歴史の中で培われた技術力で
あらゆる視点から人々の生活を支える多機能的な事業を展開しております。

空調設備工事

給排水衛生設備工事

電路洞道工事

水道工事

②

様々なガス会社からの高い信頼

各ガス会社の需要家件数 ※需要家件数：ガスメーターの取付件数(当社調べ)



③

幅広い顧客チャネル

約1,400社、様々な顧客と地道に信頼関係を築いてまいりました。

官公庁

公益法人

デベロッパー

ゼネコン

サブコン

ハウスメーカー

パワービルダー

地場建設会社

ゴルフ場

工場

電力



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り
厚く御礼申し上げます。

ここに第75期の報告書をお届けするにあたり、
一言ごあいさつ申し上げます。

代表取締役社長
社長執行役員

川野 茂

▶ 第75期 事業報告の概況

当事業年度におけるわが国の経済を概観しますと、新型コロナウイルス感染症の対策が進み、経済活動は年度当初から緩やかに持ち直しの動きが続きました。製造業は世界経済の減速を背景に悪化が続いたものの、非製造業ではコロナ禍の景気への下押し圧力が弱まる中、全国旅行支援等の政策効果や、水際対策緩和による訪日外国人数の回復によるインバウンド需要の回復を受け企業収益は改善が続き、設備投資も緩やかな増加がみられました。また、労働力人口が減少する中で企業の人手不足感は強く、雇用情勢も緩やかに改善し、個人消費は外食や宿泊サービスを中心に持ち直しの動きが続きました。

一方で、2022年2月に始まったロシアのウクライナ侵攻が長期化し、世界情勢が不安定化する中で、エネルギー価格や原材料価格の高騰や円安による物価のさらなる上昇などに

より、消費者マインドの悪化や購買力の低下が個人消費に与える影響や企業の業績悪化による設備投資の抑制などが懸念され、景気の先行きは引き続き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、不動産・建設業界におきましては、近年の気候変動の影響による気象災害の激甚化・頻発化、南海トラフ地震・首都直下地震の発生可能性の切迫を受け、2021年度より始まった「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」による防災・減災対策、予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策は、堅調に推移いたしました。また、2022年の新設住宅着工戸数は、新型コロナウイルス感染拡大による住宅需要の抑制の反動や、在宅ニーズの高まりによる住環境の見直しなどもあり、前年を3,045戸上回る859,529戸となり、2年連続で増加しました。一方で、需要に対する慢性的な技術者不足は改善されておらず、建設資材

1. 事業報告の概況

- 新型コロナウイルス感染拡大による住宅需要の抑制の反動、在宅ニーズの高まりによる住環境の見直しなどにより、新設住宅着工戸数については2年連続の増加。
- 世界情勢の不安定化により、建設業界ではエネルギー価格や原材料価格の高騰や円安による物価高騰が建設コストを押し上げ、エネルギー業界では脱炭素の潮流に加え、エネルギーの安定供給の観点からも再生可能エネルギーの活用の意義が高まる。
- 当社ではパワービルダー系の戸建住宅案件が増加、集合住宅の案件も豊富であったことに伴い前事業年度比増収。受注先との価格交渉等により建設コスト増加の影響はある程度抑制できたものの、一部の工事において原価率の高い案件が完成したため減益。

の価格高騰に伴う建設コストの上昇も相まって工期の長期化やコスト増などが続いており、採算悪化や住宅取得マインドの悪化が懸念される状況が続いていることに加え、猶予期間の終了が残り1年となった時間外労働の上限規制など、先行きを見通した柔軟な対応が一層重要となっております。

エネルギー業界におきましては、小売全面自由化以来、エネルギー事業者間の競争激化に伴い、電力・ガスともにコスト削減の動きが継続いたしました。それに伴い、当社が受注する主要取引先であるガス事業者の設備投資計画に伴う工事発注方式の変更や、2022年4月に実施された導管事業分離によるガス事業者の政策転換や、当社も含めた工事会社に対する取引方針の見直しなどが懸念され、当社業績への影響度を注視する1年となりました。また、ロシア・ウクライナ情勢の悪化に伴う地政学リスクが顕在化し、エネルギーの安定供給の重要性が見直され、再生エネルギーの活用や脱炭素化への投資が旺盛になりました。

2. 中計「STEP 2024」

初年度の進捗と取り組み

- 事業戦略
 - 建物内の設備工事を担う建築設備事業を新たな中核事業の一つに育てあげる中計の最重要事業戦略は、営業・施工部門の情報共有と連携体制の強化は順調も、施工管理者の増強に課題。
- CSRの推進
 - 環境商材の拡販目標を早期達成。
 - サプライチェーン全体でのCSR推進を旨としCSR調達制度を導入。
- 筋肉質な企業体質作り
 - 業務効率化を目的に基幹システムの刷新に着手。
- 経営基盤強化
 - 個人投資家向け会社説明会を東京で開催。
 - 当社株式の分布状況の改善および流動性向上を図る目的で、立会外分売を実施。
 - 健康企業宣言東京推進協議会の健康優良企業認定制度のステップ2「金の認定」を取得。

このような経済環境のもと当社におきましては、ガス導管工事において難工事による進捗低下に加え、GHP(ガスヒートポンプエアコン)工事において大型案件が減少いたしました。しかしながら、集合住宅における給排水衛生設備工事および戸建住宅のガス設備工事やLCS(戸建住宅における給排水設備工事)に加え、管路埋設工事が堅調に推移いたしました。この結果、売上高は344億7千2百万円(前事業年度比0.7%増)となりました。

利益面につきましては、建設コスト増加の影響は受注先との価格交渉等により抑制できた案件が多かったものの、一部の工事において原価率の高い案件の完成があったことにより、営業利益11億4千1百万円(同9.3%減)、経常利益13億3千8百万円(同4.6%減)となりました。また、当期純利益につきましては、前年度は投資有価証券売却益7千4百万円を特別利益に計上したため、前事業年度比では13.5%減の9億3千3百万円となりました。

▶ 対処すべき課題

2023年度は、エネルギー価格や資機材価格高騰による建設コストの増加が持ち家を中心に住宅取得マインドを抑制する要因となる一方で、これまでコロナ禍で先送りされていた住宅需要の顕在化が見込まれることから、住宅着工戸数は横ばいで推移すると予想されております。また、近年の気候変動の影響による気象災害の激甚化・頻発化、南海トラフ地震・首都直下地震の発生可能性の切迫を受け、2021年度より始まった「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」による防災・減災対策、予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策、建物の耐震性・機能性・防犯性の向上や新しい生活様式に合わせた空間利用のニーズによる既築建物の維持管理・更新市場も堅調に推移することが見込まれております。加えて、主要取引先の設備投資計画についてもほぼ横ばいで推移することが予測されており、当社を取り巻く中期的な事業環境は大きく変化することはないと予想されます。

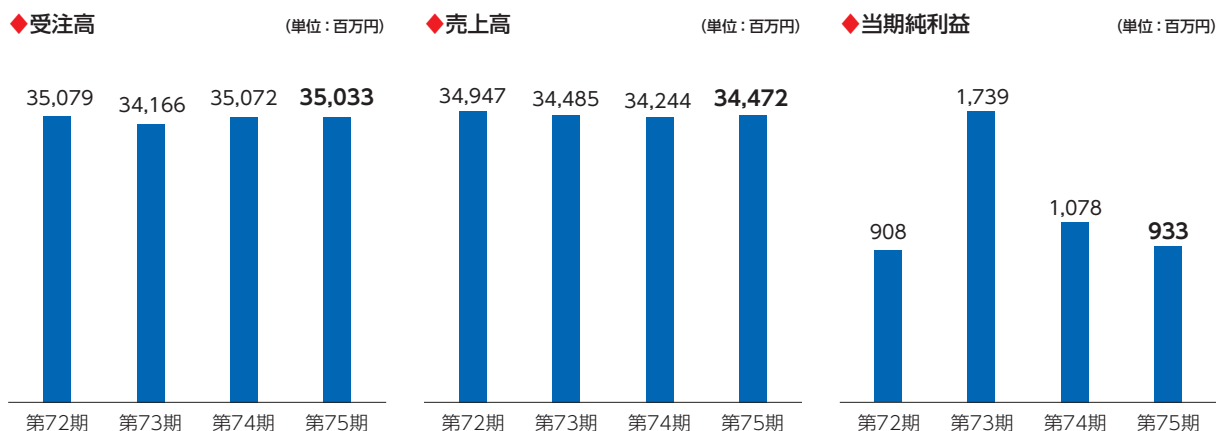
しかしながら、2025年度以降当社の売上・利益の大きな柱であるガス導管事業においては、新たな経年管代替工事

が主流となるため、売上・利益面において今までと異なった局面を迎えるものと想定されます。また、建設業界における就労者の高齢化と担い手不足、猶予期間の終了が1年後に迫っている時間外労働上限規制の適用など、様々な課題への対応を迫られております。

2023年度は、3か年の中期経営計画「STEP 2024」(Sustainable Evolution Plan)の2年目となります。社会課題解決へ向けて企業への期待が高まる中、前述の事業環境の変化に対応し、社会との共生を図りつつ、100年企業として成長し続けるため、「サステナビリティ経営」を基本方針として、「事業戦略」、「CSRの推進」、「株主還元強化」、「筋肉質な企業体質作り」、「経営基盤強化」の5つの重要施策を引き続き推進してまいります。

「STEP 2024」では、前中期経営計画に引き続き「変わる・変える・創る」をスローガンに、本中期経営計画期間において、将来を見据えた事業ポートフォリオの構築を図り、同時にかねてからの課題である一社依存度の低減を図ることとしております。

売上高・利益



持続的に発展、成長するために、既存の事業領域に加えて、建物内の設備工事を担う建築設備事業を新たな中核事業の一つに育てあげることを「事業戦略」の最重要施策に掲げており、システム導入による営業部門と施工部門における情報共有および連携強化に加え、幅広い顧客ニーズに対応できる一括受注・施工体制をさらに強化し、ガス工事会社という企業イメージから総合設備工事会社として社会的に認知していただくことを目指してまいります。

一方で、2022年4月の東証市場再編を契機に、本年1月には上場維持基準に関する経過措置の終了期間が明確に定められたことに加え、3月には「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」、「建設的な対話に資する『エクスプレイン』のポイント・事例」が公表され、高度なガバナンス体制作りと資本問題への取り組みも従来にも増して重要な経営課題と認識しております。資本コストや資本収益性の分析・評価、改善に向けた方針や目標・計画期間等、具体的な取り組みについて検討するとともに、コーポレートガバナンス・コード各原則における当社の取り組みの総点検を

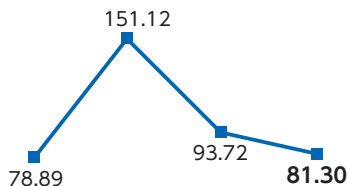
行ってまいります。

このほか、環境への対応や多様な働き方の実現、1年後に迫った働き方改革への対応や事業運営の基盤となるコンプライアンスも推進してまいります。さらに、基幹システムの刷新を着実に進めていくとともに、ワークフローの見直しやデジタル技術の活用推進等で全社的な業務の効率化を図ってまいります。加えて、建設業にとって欠かすことのできない安全衛生や品質、さらには人権といったサステナビリティリスクを含むリスク管理の実効性の向上にも注力してまいります。

1株当たりの指標

◆1株当たり当期純利益

(単位:円)



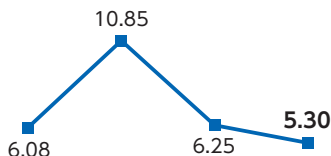
第72期 第73期 第74期 第75期

収益性指標

◆ROE

(自己資本当期純利益率)

(単位:%)



第72期 第73期 第74期 第75期

安全性指標

◆自己資本比率

(単位:%)

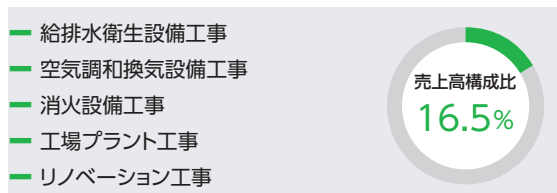
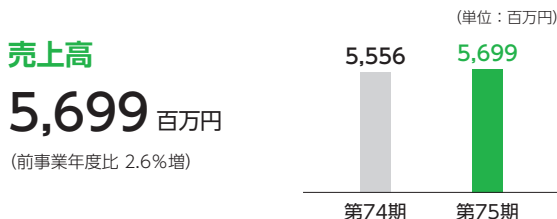


第72期 第73期 第74期 第75期

セグメント別の概況



建築設備事業

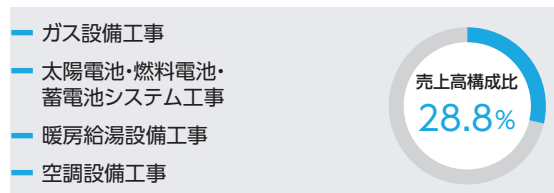
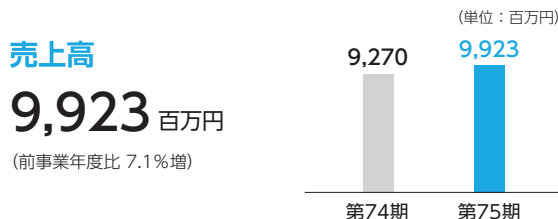


GHP工事が減少いたしました。組織統合による営業部門と施工部門の情報共有や連携強化の結果、集合住宅等の案件の受注が増加し、給排水衛生設備工事や給湯・暖房工事が好調に推移したことに加え、GHPメンテナンス事業が堅調に推移いたしました。この結果、売上高は56億9千9百万円(前事業年度比2.6%増)となりましたが、給排水衛生設備工事やリノベーション工事(排水管ライニング工事を含めた改修工事)において原価率の高い案件の完成が多かったことにより、経常損失4億3千6百万円(前事業年度は4千3百万円の経常損失)となりました。

なお、手持工事高は52億1千万円となりました。



ガス設備事業



住宅着工戸数が底堅く推移したことに伴い、パワービルダー系の戸建住宅の案件が増加し、ガス設備工事が好調に推移いたしました。施工体制を強化したLCSも、ガス設備工事と同様にパワービルダー系の物件が好調に推移いたしました。また、前事業年度に半導体不足による給湯器の納入遅延の影響により持ち越した案件が多かったことにより機器工事も増加いたしました。この結果、売上高は99億2千3百万円(前事業年度比7.1%増)となり、売上高の増加による利益の増加に加え、利益率の高い案件の完成が多かったことから、経常利益は6億4千9百万円(同101.5%増)となりました。

なお、手持工事高は31億9千9百万円となりました。

24時間、365日。安全に 届ける。

ガス導管事業

売上高

16,968 百万円

(前事業年度比 3.4%減)

(単位：百万円)

17,558 16,968

第74期 第75期

- ガス導管敷設工事
- 道路舗装工事
- ガス導管修理工事
- ガス漏れ緊急対応

売上高構成比
49.2%

北海道ガス株式会社および静岡ガス株式会社の設備投資計画による工事は堅調に推移いたしました。東京ガスネットワーク株式会社の設備投資計画による受注は堅調に推移したものの、都・国道を含む管口径の大きい難工事が増加したことにより、進捗率が低下いたしました。この結果、売上高は169億6千8百万円(前事業年度比3.4%減)となりましたが、利益面につきましては、前年度は原価率の高い案件の完成が多かったことにより、経常利益は10億6千1百万円(同0.2%増)となりました。

なお、手持工事高は86億2千9百万円となりました。

住みやすいまちを、つくる。

電設・土木事業

売上高

1,815 百万円

(前事業年度比 1.0%増)

(単位：百万円)

1,797 1,815

第74期 第75期

- 電設工事・メンテナンス
- 一般土木工事
- イリゲーション工事

売上高構成比
5.3%

現場準備の遅れや曜日限定稼働となる現場があったことなどにより現場稼働率が低下し、水道局関連工事が減少いたしました。東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事において大型案件が完成したほか、ゴルフ場の集客数回復に伴う設備投資が引き続き旺盛となり、イリゲーション工事(緑化散水設備工事およびクラブハウス等の設備工事)が堅調に推移しました。この結果、売上高は18億1千5百万円(前事業年度比1.0%増)となりましたが、利益面につきましては、管路埋設工事等において原価率の高い案件が完成したことにより、経常利益6千2百万円(同3.0%減)となりました。

なお、手持工事高は5億2千8百万円となりました。

中期経営計画「STEP 2024」

中期経営計画「STEP 2024」基本方針

中期経営計画期間となる2022年度～2024年度（第75期～第77期）の3か年は、首都圏の住宅着工戸数は横ばいで推移すると共に、ガス導管工事の工事量もほぼ横ばいに推移することが予測されており、当社を取り巻く事業環境が大きく変化することはないと予想される。しかしながら、2025年度以降当社の売上・利益の大きな柱であるガス導管事業においては、ねずみ鋳鉄管入取替工事^{※1}が終了し、他の管種の経年管取替工事^{※2}がメインとなるため、売上・利益面において今までと異なった局面を迎えるものと想定される。

この想定のもと、事業戦略としては、建物内の設備工事を担う建築設備事業を新たな中核事業とすべく、一括受注・施工体制のさらなる整備を行い、ガス工事会社という企業イメージを払拭し、総合設備工事会社として社会的に認知していただくことを最重要課題とする。

中期経営計画策定の視点

自然災害の増加・激甚化に対する
インフラ維持・早期復旧ニーズの高まり

温暖化対策をはじめとする
世界的な環境意識の高まり

人材の多様性の確保
尊重といった人権重視への対応

生活様式の見直し、DXの進展

東証市場構造改革、
コーポレートガバナンス・コード改訂

サステナビリティを
意識した経営の必要性

※1) ねずみ鋳鉄を使用した管のこと。地震等の強い力が加わると損傷しやすいため、強度や管の伸びに優れた「ポリエチレン管」等への入取替工事のこと
※2) 土の中に埋められた小口径の垂鉛メッキ製ガス管から強度や管の伸びに優れた「ポリエチレン管」等への取替工事のこと

今次中計期間中に将来を見据えた事業ポートフォリオの構築を図り、同時にかねてからの課題である一社依存度の低減を図る。

一方で、2022年4月の東証市場再編を契機として、従来にも増して高度なガバナンス体制作りと資本問題への取り組みが重要な経営課題となる。

[STEP 2024] (Sustainable Evolution Plan) では、社会との共生を図りつつ、100年企業として成長し続ける、即ち「サステナビリティ経営」を基本方針として、「事業戦略」、「CSRの推進」、「株主還元強化」、「筋肉質な企業体質作り」、「経営基盤強化」の5つを重要施策とする。

中期経営計画「STEP 2024」概要

「STEP 2024」 (Sustainable Evolution Plan)

サステナビリティ基本方針

協和日成グループは、お客様に安心と心地よさを提供し、豊かな未来のためにライフラインを支えるという事業活動を通じて、社会的存在価値及び企業価値の増大を図り、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

5つの重要施策

事業戦略

株主還元強化

CSRの推進

筋肉質な
企業体質作り

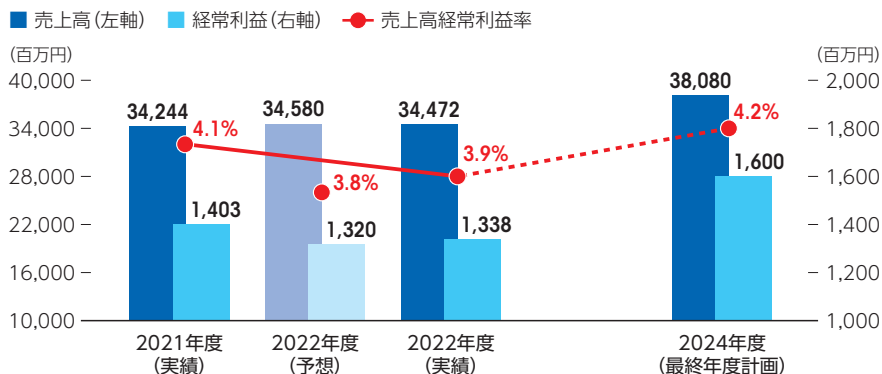
経営基盤強化

売上・利益計画

》(i) 全社

目標とする経営指標

企業の総合的な収益力を示す指標として、売上高経常利益率を重視。
中計最終年度**4.0%**の達成を目指す。



- 2022年度は計画対比減収も、経常利益はおおよそ計画通り。2023年度は引き続き設備の更新投資、人材に対する先行投資等が重なるため、売上高経常利益率は低下する見通し
- 2024年度には収益力の向上により、このような費用を踏まえても4.0%以上の達成を目指す

1. 事業戦略

》(1) 各事業環境の見通し

建築設備事業

- 建設投資額は政府、民間合わせて微減
- 民間の大型マンションの着工件数が徐々に減少
- 首都圏エリアの戸建着工件数はほぼ横ばい
- 東京ガスエリアのGHP※1工事量は減少

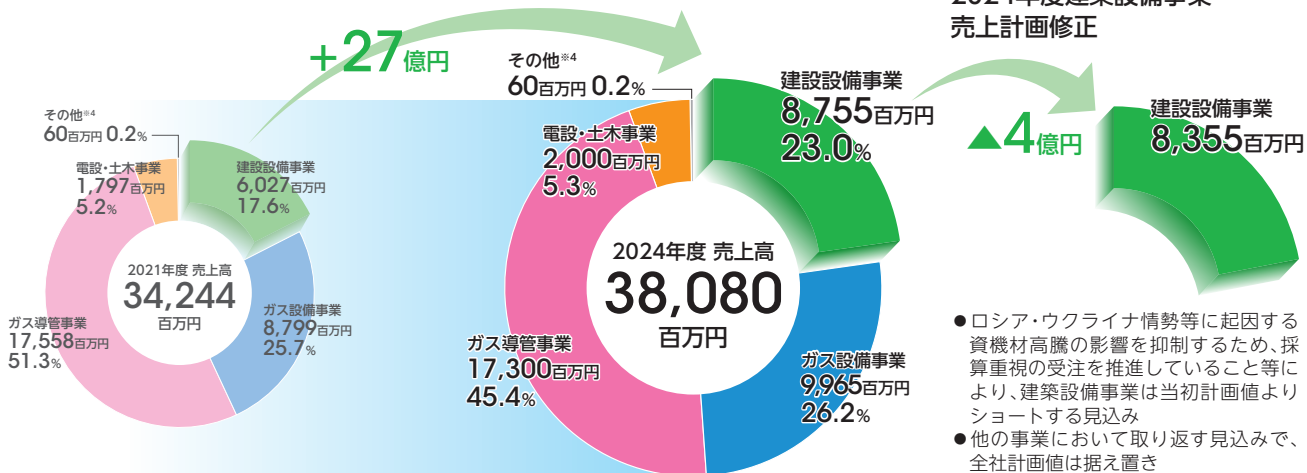
ガス設備事業

- 首都圏エリアの戸建着工件数はほぼ横ばい
- 首都圏エリアのガス内管工事量は現状維持
- 戸建TES※2採用率は減少

※1) ガスヒートポンプエアコン/ガスを燃料とする空調システム

※2) トウキョウガスエコシステムの略/東京ガス株式会社における、ガスを燃料とする温水によるセントラル暖房システム

》 (ii) セグメント別売上高計画^{※3}(2023年6月修正)



- ロシア・ウクライナ情勢等に起因する資機材高騰の影響を抑制するため、採算重視の受注を推進していること等により、建築設備事業は当初計画値よりショートする見込み
- 他の事業において取り返す見込みで、全社計画値は据え置き

※3) 2022年度より、従来「ガス設備事業」に含めていた一部工種を「建築設備事業」の区分に含めることに変更しております

※4) 工材販売手数料等の表示区分調整額

ガス導管事業

- 2025年度にねずみ鋳鉄管入取替完了予定
⇒他の管種の経年管取替工事がメインに
- 2025年度まで工事量は安定的、それに付随した舗装工事関連もほぼ横ばい
- 東京ガスエリアの導管網の整備は進んでいるが、需要工事^{※5}については新規エリアで開拓に余地

電設・土木事業

- 新設供給や設備改修による電力地中管路工事^{※6}は増加
- ゴルフ場設備老朽化に伴い部分改修ニーズは高まる
- 耐震化等に伴う水道管布設替工事^{※7}は堅調

※5) 建物等の建設に際し、お客様からの要望によりガス導管が敷設されていないエリアに新規にガス導管を新設する工事。

もしくはガス容量の不足に伴いガス管の口径を太い管に取り替える工事

※6) 地中送電線(ケーブル)を通すための管路埋設工事

※7) 古い水道管を新しく丈夫な水道管に取り替える工事のこと

1. 事業戦略

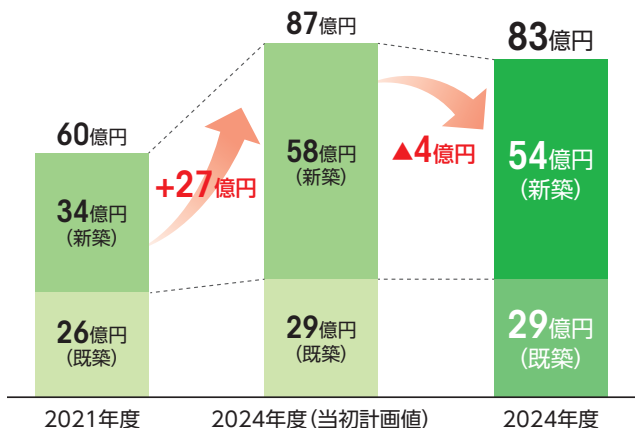
》(2) 事業戦略の基本方針

持続的に発展、成長するために、既存の事業領域に加えて、「建築設備事業」を中核事業の一つに育てあげる。特に新築設備工事分野に経営資源を重点投入する。

〈建築設備事業の内容〉

新築
<ul style="list-style-type: none"> ・新築マンション・施設系建物の給排水衛生設備・空調設備工事等 ・新築マンションの給湯・暖房工事 ・新築戸建住宅の給排水設備・電気工事*1
既築
<ul style="list-style-type: none"> ・リノベーション工事（排水管更生工事を含む改修工事） ・工場施設関連の営繕工事 ・GHP工事

■ 建築設備事業の売上計画



》(i) 建築設備事業の成長余地に対する認識

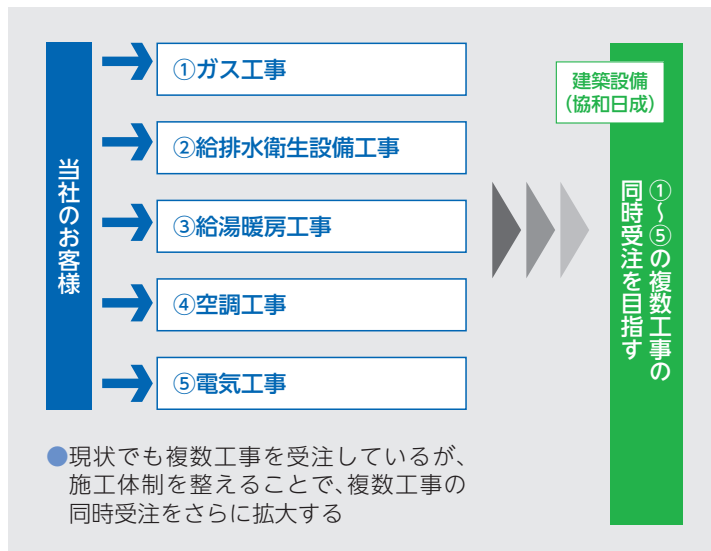
一括受注・施工の顧客*2メリット	競争優位性				
<ul style="list-style-type: none"> ●発注者は工事ごとに専門業者に発注していたが、当社が一括で受注できる体制を整えることにより、発注先における1社当たりの管理コスト(購買管理、現場管理など)を低減するとともに、窓口一本化による利便性が向上 	<ul style="list-style-type: none"> ●ガス工事に主軸を置く工事会社の中で、設備事業を含めた一括受注体制を志向している企業は少ない 				
対象マーケットの開拓余地	対象マーケットでの優位				
<ul style="list-style-type: none"> ●首都圏の当社ガス工事実績における、当社のガス工事以外の設備工事の実績(給排水衛生設備工事)は以下のとおりで、マーケットの開拓余地は充分ある <table border="1"> <thead> <tr> <th>戸建着工件数(2021年)</th> <th>集合着工戸数(2021年)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ●当社ガス工事実績 約12,900件*3 ●設備工事実績 約1,000件(シェア率 8%) </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ●当社ガス工事実績 約12,500戸*3 ●設備工事実績 約700戸(シェア率 6%) </td> </tr> </tbody> </table>	戸建着工件数(2021年)	集合着工戸数(2021年)	<ul style="list-style-type: none"> ●当社ガス工事実績 約12,900件*3 ●設備工事実績 約1,000件(シェア率 8%) 	<ul style="list-style-type: none"> ●当社ガス工事実績 約12,500戸*3 ●設備工事実績 約700戸(シェア率 6%) 	<ul style="list-style-type: none"> ●首都圏での戸建ガス工事はトップシェアを誇る ●ゼネコンから地場工務店まで、幅広い顧客チャネルを有する
戸建着工件数(2021年)	集合着工戸数(2021年)				
<ul style="list-style-type: none"> ●当社ガス工事実績 約12,900件*3 ●設備工事実績 約1,000件(シェア率 8%) 	<ul style="list-style-type: none"> ●当社ガス工事実績 約12,500戸*3 ●設備工事実績 約700戸(シェア率 6%) 				

※1) 戸建住宅の工事については、財務報告上は「ガス設備事業」に計上しております。

※2) デベロッパー、サブコン、ゼネコン、建設会社等

※3) 当社算出値

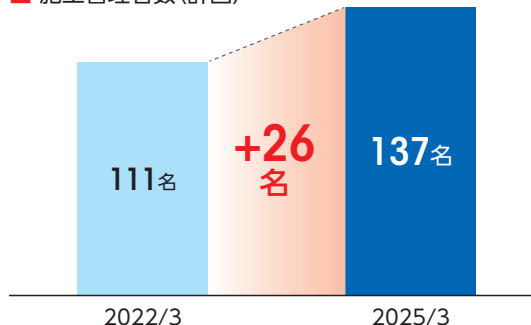
》 (ii) 建築設備事業成長に向けた取り組み



■ 一括受注体制に向けた施工体制の整備

- 施工管理者の育成
- 建物の構造別にチーム体制を整え、一人当たりの生産性を向上させる
- 建築設備工事に従事する施工管理者の増強

■ 施工管理者数 (計画)



》 (iii) 建築設備事業以外の事業分野の取組方針

ガス設備事業

- 首都圏エリアの営業体制の強化、施工能力の維持・強化を同時に行い売上拡大を図る
- ITを活用し業務効率化によりさらなる品質向上を図る

ガス導管事業

- 将来の事業環境の変化を見据え、監督・施工班の多機能化を推進する
- ガス導管需要工事^{※4}の受注強化を図る
- 監督・施工体制の強化により本管・内管・水道工事の受注量の確保と利益の増加を図る

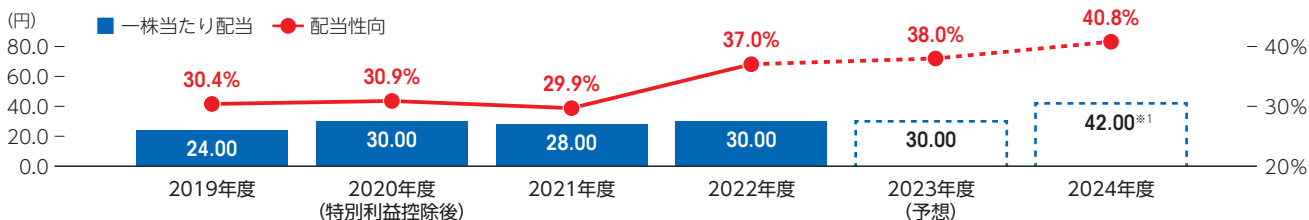
電設・土木事業

- 激甚化する自然災害によりニーズが高まる電力・水道のインフラ整備や、ゴルフ場設備の自動化・省力化等のニーズに対し、多機能化や業務分散、デジタル技術の活用による工事品質の向上を図る

※4) 建物等の建設に際し、お客様からの要望によりガス導管が敷設されていないエリアに新規にガス導管を新設する工事。もしくはガス容量の不足に伴いガス管の口径を太い管に取り替える工事

2. 株主還元の強化

従来(2019年12月以降)	今中期経営計画期間中(2022~2024年度)
<ul style="list-style-type: none"> ● 経営基盤の強化に留意しつつ、当期の業績ならびに経営環境や今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案し、長期的かつ安定的な配当を維持・向上することを基本とする ● 業績に応じた配当を検討する上で、配当性向30%を目標とする ● 非日常的な特殊要因により当期純利益が大きく変動する場合は、その影響を除いて配当金額を決定することがある 	<ul style="list-style-type: none"> ● 経営基盤の強化に留意しつつ、当期の業績ならびに経営環境や今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案し、長期的かつ安定的な配当を維持・向上することを基本とする ● 業績に応じた配当を検討する上で、2024年度に配当性向40%を達成することを目標に、30%からの引き上げを図る ● 非日常的な特殊要因により当期純利益が大きく変動する場合は、その影響を除いて配当金額を決定することがある (2022年5月16日公表)



※1) 2024年度計画値である経常利益1,600百万円の計上を前提とした1株当たり配当額

3. CSRの推進

取り組み内容	目標
<p>E</p> <ul style="list-style-type: none"> a. 環境商材の拡販 b. ガソリン車、ディーゼル車以外の車両導入検討、車両のCO₂排出量電気使用量を分析 	<ul style="list-style-type: none"> a. 2025/3月期 環境商材^{※2)}500台/年を目指す b. 2025/3月期 CO₂排出量10%削減(2022/3比) 2022/3 CO₂排出量実績約174万kg
<p>S</p> <ul style="list-style-type: none"> a. 多様な働き方の実現 (働きがいのある職場環境) b. CSR調達制度の導入(2022年4月) 	<ul style="list-style-type: none"> a. 男性主体業務への女性配員数の拡大(2021/3比40%増)を折り込んだ行動計画の策定、育児休業法改正に伴う制度整備 b. CSR調達方針・ガイドラインの調達先との共有、アンケート等による現状把握と改善指導を実施し、グループとして社会的責任を果たす体制を作り上げる
<p>G</p> <ul style="list-style-type: none"> a. コーポレートガバナンス・コード(CGC)への対応 b. コンプライアンスの推進 	<ul style="list-style-type: none"> a. エクスペレイン項目(役員評価、評価に基づく報酬制度、選解任基準の策定、任意の指名・報酬委員会の設置ほか)、次期改訂CGCへの対応 b. 年1度実施している全社の内部統制評価アンケートにおけるコンプライアンス関連の各指標5%改善

※2) エネファーム、ハイブリッド給湯器、太陽光発電、蓄電池

4. 筋肉質な企業体質作り

		取り組み内容	目標
全社	業務改革の推進	●現場監督（施工）・営業・事務関連等、既存業務の内容・量を見える化し、ワークフローの見直しやデジタル技術の導入等で業務の効率化を図る	●ITを積極的に活用し、ワークフローの見直しを行うことで生産性の向上を図る
	リモートワーク環境の構築強化	●セキュリティ等、システム・インフラの強化、およびルールの整備	
	基幹システムの刷新	●業務処理効率向上 ●法改正への対応	
部門固有	ガス導管事業	●本部内にCADセンターを設置し、内製化を図り委託業務費を削減	●委託業務費の削減 ●2024年度 ウェアラブルカメラでの現場巡回率50%達成
	ガス導管事業/ 電設・土木事業	●ウェアラブルカメラを用いて、業務効率化の推進	

5. 経営基盤強化

		取り組み内容	目標
リスク管理		①経営に重大な影響を与えるリスクの適時適切な見直しと対応策の検討	①適切なリスクテイクと統制の枠組みの有効性について継続的な検証を行い、企業価値の増大に繋げていく
安全・品質の向上		①ITを活用した業務効率化による品質向上の推進 ②施工体制基盤の維持強化 ③安全、品質管理の徹底	①高品質なガス・機器工事の提供 ②自主検査制度 ^{※3} の維持強化による高品質な製品の提供 ③QPマネジメントシステム ^{※4} の深化・高度化、独自評価基準の策定（2022年度）
戦略的M&Aの実施		①M&Aを視野に入れた施工体制の検討	①事業領域拡大のため、協力会社の確保
従業員の心と 身体の健康づくり		①従業員の「心と身体の健康づくり計画」の実施	①「金の認定 ^{※5} 」の継続
人材の多機能化と 育成		①人材育成を目的とした教育のサポート実施 ②部門を問わず、多機能化のための教育・人事ローテーション ③ベテラン社員による若手の育成	①資格取得者の増加 ②多機能化計画の立案と実施 ③若手社員の育成・技術力の伝承等
東証市場構造改革を 踏まえた取り組み		①流通株式比率向上へ向けた施策の検討 ②継続的なIR活動	①～②スタンダード市場上場維持基準充足を盤石なものとする

※3） 当社の自主検査員が各営業所の現場を巡回し、安全・品質に関して改善指導を行う仕組み（ウェアラブルカメラでの巡回含む）

※4） ISO9001を基にした当社独自の品質マネジメントシステム。QP:クオリティ・プラス/[さらなる品質向上を図る]という意味

※5） 健康優良企業認定制度のステップ2。当社は2020年に、健康保険組合連合会東京連合会より、ファーストステップである「銀の認定」を取得。2023年4月に「金の認定」を取得

決算の概況

▶ 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当事業年度 2023年3月31日現在	前事業年度 2022年3月31日現在
資産の部		
流動資産	16,945,859	17,243,601
固定資産	9,444,171	9,013,406
有形固定資産	5,787,489	5,482,168
無形固定資産	63,840	27,324
投資その他の資産	3,592,842	3,503,913
資産合計	26,390,030	26,257,007
負債の部		
流動負債	8,278,271	8,172,663
固定負債	471,820	467,221
負債合計	8,750,092	8,639,885
純資産の部		
株主資本	17,213,078	17,134,356
資本金	590,000	590,000
資本剰余金	1,918	1,918
利益剰余金	17,189,730	16,578,477
自己株式	△568,570	△36,040
評価・換算差額等	426,860	482,765
その他有価証券評価差額金	426,860	482,765
純資産合計	17,639,938	17,617,122
負債純資産合計	26,390,030	26,257,007

▶ 損益計算書

(単位：千円)

科 目	当事業年度 2022年4月 1日から 2023年3月31日まで	前事業年度 2021年4月 1日から 2022年3月31日まで
売上高	34,472,729	34,244,246
売上原価	30,972,603	30,689,759
売上総利益	3,500,126	3,554,486
販売費及び一般管理費	2,358,289	2,295,285
営業利益	1,141,836	1,259,201
営業外収益	236,561	192,648
営業外費用	40,340	48,724
経常利益	1,338,057	1,403,125
特別利益	747	74,933
特別損失	7,750	1,553
税引前当期純利益	1,331,054	1,476,505
法人税・住民税及び事業税	358,653	472,694
法人税等調整額	38,792	△75,165
当期純利益	933,608	1,078,975

▶ キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当事業年度 2022年4月 1日から 2023年3月31日まで	前事業年度 2021年4月 1日から 2022年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,107,450	769,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	△575,074	△142,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△966,396	△598,747
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△434,021	28,434
現金及び現金同等物の期首残高	8,060,110	8,031,676
現金及び現金同等物の期末残高	7,626,089	8,060,110

2022年4月以降の主なトピックス

1 「株式給付信託(J-ESOP)」の導入について

当社は、2023年2月9日開催の取締役会において、当社の株価や業績への意識を高め業績向上を目指した業務遂行を一層促進し、経済的な効果を株主の皆様と共有することを目的として、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」の導入を決議いたしました。

本制度は、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し資格等級等に応じたポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員の株価および業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

2 千葉出張所新社屋の竣工



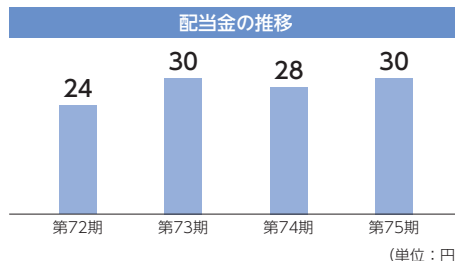
当社は、千葉出張所旧社屋の老朽化に伴い、同一敷地内で千葉出張所の建替工事を行いました。

2022年7月より旧研修センターおよび倉庫の解体工事を開始し、9月から新社屋の建築工事に着手、2023年2月に新社屋が竣工しました。また旧社屋の解体工事についても3月に完了し、新社屋として生まれ変わった千葉出張所での営業を開始いたしました。

3 株主の皆様への利益還元について

当社は、株主の皆様に対する適正な利益還元を経営の最重要政策の一つとして認識しております。

配当方針につきましては、「経営基盤の強化に留意しつつ、当期の業績ならびに経営環境や今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案し、長期的かつ安定的な配当を維持・向上することを基本とし、業績に応じた配当を検討するうえで、今次中期経営計画の最終年度となる2024年度に配当性向40%を達成することを目標に、配当性向30%からの引き上げを図ってまいります。なお、非日常的な特殊要因により当期純利益が大きく変動する場合は、その影響を除いて配当金額を決定することがあります」としております。



環境への取り組み

再生エネルギーの普及・省エネルギーに資する環境商材や、環境にやさしい工法を継続的に提案すると共に、事業活動における省エネ（省エネ設備・資機材の選択、省エネな行動）を推進します。

環境商材・環境技術

- エネイース
- NPL-Ⅲ工法
(給水管のリノベーション工事)
- DREAM工法
(排水管のリノベーション工事) etc.

環境保全

- BEMS(ビルエネルギーマネジメントシステム)導入
(本社)
- 太陽光発電設備の設置
(静岡支店/大和事業所/千葉出張所)
- 事業場のLED化の推進 etc.

Pick Up! エネイース/All-in-One

当社が長瀬産業(株)の代理店として販売する家庭用コンパクトHEMS(ホームエネルギーマネジメントシステム)セット。

当社が従来から取り扱っているエネファームなどのガス機器と共に導入することで、より省エネ・快適な環境をご提案しています。

<特徴>

- ・太陽光発電の自家消費率改善に貢献。
- ・最適な蓄電池容量かつ必要な機能をコンパクトサイズに集約。
(定格蓄電池容量2.3kWh、3.5kWhの二機種ご用意。
最大定格蓄電池容量14kWhまで拡大可能)
- ・停電発生時の「非常時の電源供給」に対応。
- ・業界トップクラスの15年機器保証。

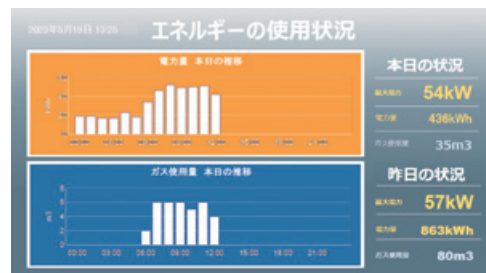
Pick Up! 楽省! BEMS

当社の本社に導入している、東京ガス(株)の業務用中規模施設向け省エネ節電支援システム。

エントランスに設置している同社のTGグリーンモニターによって、節電状況を見える化しています。



【停電時使用可能電気機器 一例】



会社概要

会社概要 (2023年3月31日現在)

商 号 株式会社協和日成
所 在 地 〒104-0042 東京都中央区入船3-8-5
設 立 1948年(昭和23年)9月15日
資 本 金 5億9千万円
代 表 者 川野 茂
従 業 員 数 778人

主な事業内容 (2023年3月31日現在)

当社は、主に東京ガスグループのガス設備事業(屋内配管工事・戸建住宅暖冷房給湯工事)、ガス導管事業(本支管埋設工事・供給管工事)を主体としておりますが、そのほか建築設備事業(建築工事・給排水衛生設備工事・空調和設備工事・集合住宅暖冷房給湯工事)、電設・土木事業(電気管路洞道埋設工事・上下水道工事・土木工事)を営み、総合設備工事業として事業活動を展開しております。

役員および執行役員の状況 (2023年6月29日現在)

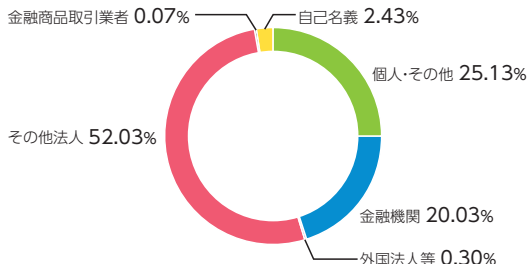
代表取締役社長社長執行役員	川野 茂
取締役専務執行役員	福島 博喜
取締役常務執行役員	森 凡浩
取締役常務執行役員	森川 久男
取締役常務執行役員	佐々木 靖彦
取締役常務執行役員	梶田 博俊
取締役執行役員	河野 文彦
取締役執行役員	加藤 宏行
社外取締役	池田 俊雄
社外取締役	石島 健一郎
常勤監査役	古平 光一
常勤監査役	野村 郁雄
社外監査役	舘 茜
社外監査役	山内 暁
常務執行役員	青山 弘之
執行役員	飯塚 茂
執行役員	佐藤 和彦
執行役員	吉野 守
執行役員	宮田 克紀
執行役員	高城 紀雄
執行役員	石野 貴久
執行役員	小松本 秀定

株式情報 (2023年3月31日現在)

▶ 株式情報

発行可能株式総数	32,000,000株
発行済株式の総数	11,512,700株 (自己株式287,300株を除く。)
株主数	775名(うち単元株主数688名)

▶ 所有者別株式の状況



▶ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
城北興業株式会社	2,374,400	20.62
東京瓦斯株式会社	1,062,000	9.22
朝日生命保険相互会社	624,000	5.42
株式会社麻生	623,000	5.41
株式会社三菱UFJ銀行	570,000	4.95
株式会社ナガワ	499,800	4.34
株式会社三井住友銀行	400,000	3.47
株式会社アルファロード	394,000	3.42
株式会社日本カस्टディ銀行(信託E口)	369,300	3.21
北村眞隆	355,900	3.09

(注) 1. 持株比率は自己株式(287,300株)を控除して計算しております。
 2. 株式会社日本カस्टディ銀行(信託E口)の所有株式(369,300株)は、「株式給付信託(J-ESOP)」制度導入に伴う当社株式であります。
 3. 自己株式(287,300株)には、「株式給付信託(J-ESOP)」にかかる信託口が保有する株式(369,300株)は含まれておりません。

▶ 株主メモ

1. 事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
2. 定時株主総会	毎年6月
3. 基準日	毎年3月31日
定時株主総会の議決権	毎年3月31日
期末配当	毎年3月31日
4. 株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-0044 東京都府中市日鋼町1番1号 電話 0120-232-711
5. 特別口座の口座管理機関	日本証券代行株式会社
同連絡先	日本証券代行株式会社 代理人部 〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 電話 0120-707-843
6. 単元株式数	100株
7. 証券コード	1981
8. 公告方法	電子公告
	ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

各種手続のお申出先

- ・ 未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出ください。
- ・ 住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行株式会社へお申出ください。

特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでもお受け付けております。

ホームページアドレス

<https://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

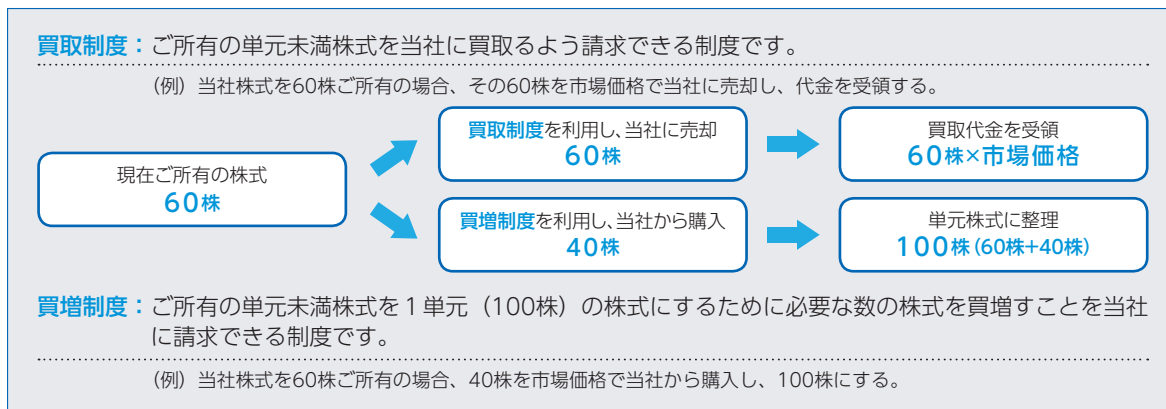
(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

単元未満株式の買取・買増制度のご案内

当社の単元株式数は100株となっておりますので、当社単元未満株式(100株未満の株式)につきましては、証券市場での売買ができない、株主総会で議決権を行使できないなどの制約があります。

当社では、このようなご不便を解消するために、単元未満株式の「買取り」または「買増し」を当社に請求できる制度を実施いたしております。

1. 単元未満株式の買取・買増制度の概要



2. お手続きの方法

◎証券会社の口座に記録されている単元未満株式

お取引口座のある証券会社(口座管理機関)にお問い合わせください。

◎特別口座に記録されている単元未満株式

日本証券代行株式会社(特別口座の口座管理機関)にお問い合わせください。

▶特別口座に関するお問い合わせ先◀

日本証券代行株式会社 代理人部

〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 電話：0120-707-843

3. 手数料

単元未満株式が記録されている口座	当社に対する手数料および口座管理機関に対する手数料
証券会社の口座	お取引口座のある証券会社にお問い合わせください。
特別口座	日本証券代行株式会社にお問い合わせください。

当社ホームページのご案内

当社のホームページでは、株主・投資家情報の充実とともに、ご覧になりたい情報に最短でアクセスできるよう工夫いたしております。この機会にぜひともご覧いただくとともに、ご活用いただけますようご案内申し上げます。



コーポレートサイト
<http://www.kyowa-nissei.co.jp/>



株主・投資家情報
<http://www.kyowa-nissei.co.jp/ir/>



株主様向け
アンケート

株主の皆様の声をお聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(QUOカードPay500円)を進呈させていただきます



<https://www.e-kabunushi.com>

アクセスコード 1981

.....以下の方法でもアンケートにアクセスできます.....



検索窓から



kabu@wjm.jp ←こちらへ空メールを送信
「件名」「本文」は無記入。アンケートのURLが直ちに自動返信されます。



スマートフォンから
カメラ機能でQRコード読み取り→
QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。



本アンケートは、株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
<https://www.link-cc.co.jp>

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」 MAIL: info@e-kabunushi.com



〒104-0042 東京都中央区入船三丁目8番5号
TEL 03(6328)5600(代表)
<http://www.kyowa-nissei.co.jp/>



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。